



# DAISAN<sup>®</sup> Report

第36期中間のご報告

## CONTENTS

- 02 | トップインタビュー
- 04 | 新しい足場文化の創造—2つの新工法
- 06 | 四半期財務諸表

株式会社ダイサン

証券コード:4750

## トップインタビュー

新しい発想でスタンダードを構築し、  
新しい足場文化を創造し続け、業界の発展に貢献していきたい。

Q 第2四半期累計期間決算についての  
メッセージをお願いします。

A 当期間でのわが国の経済は、在庫調整が進み、輸出環境の好転と国内経済対策の効果もあって、製造業を中心に景気回復の兆候が見られるものの、依然として雇用や所得環境に対する不安感は根強く、個人消費は低迷するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社におきましては、労働安全衛生規則の改正に対応して「ビケ足場手すり先行工法」の普及を促進し、「ビケ足場施工士」・「ビケ足場診断士」二つの社内検定制度を発足させて施工品質の改善に力を注ぎ、新市場や新分野の開拓やコストダウンに努めてまいりましたが、昨年来続いている新設住宅着工戸数の前年割れなど、建設・住宅市場自体の大幅縮小の影響を余儀なくされた結果、当第2四半期累計期間（平成21年4月21日から平成21年10月20日までの6ヶ月間）の売上高は2,797百万円（前年同期比29.5%減）、営業損失は78百万円（前年同期は112百万円の営業利益）、経常損失は99百万円（前年同期は122百万円の経常利益）、四半期純損失は113百万円（前年同期は207百万円）となりました。

Q 第2四半期累計期間にみられる問題点と、期末に向けての  
重要施策やそのポイントをお聞かせ下さい。

A わが国経済の先行き不透明感と42年ぶりの新設住宅着工戸数100万戸割れという状況を受け、当面

市場は縮小の方向へ向かってゆくであろうと考えております。

そのような情勢の中、当社は本年6月に施行された『改正労働安全衛生規則』に対応した製品およびサービスの販売を推進してまいりましたが、市場の反応は今ひとつ鈍く、事業計画の推進に大きく狂いが生じ、第2四半期累計期間の業績計画については修正のお知らせをせざるを得ないこととなりました。

しかしながら、傍ら『改正労働安全衛生規則』や本年4月に厚生労働省から示された『手すり先行工法等に関するガイドライン』に準拠して、既存の手すり先行工法足場に比べ、足場施工者や足場使用者、またお取引先様、お施主様、近隣の方々との安全と快適環境を一段と進化させた、住宅用足場の新工法である「ビケ足場BX工法」を標準仕様として確立することが出来ましたので、これを使い新築市場やリフォーム市場でのシェア向上を目指します。

Q 『改正労働安全衛生規則』と『手すり先行工法等に関する  
ガイドライン』、新工法である「ビケ足場BX工法」  
との関連をご説明下さい。

A 『改正労働安全衛生規則』のポイントは、手すりと作業床の間にもう一本手すり（中さん）を設けることにより、足場使用者の墜転落災害防止を狙ったものです。また『手すり先行工法等に関するガイドライン』は、足場組立等のプロセスで、作業床に乗る前に手すりを設置することによって、足場施工者の墜転落災害防止を狙ったものです。

当社では、この2つの基準を充足する「ビケ足場手すり先行工法」を開発し普及促進しておりましたが、今回新たに住宅用足場で、従来工法ではトラブルが多かった屋根上作業や、騒音を大幅に減らした安全で施工効率の高い「ビケ足場BX工法」を開発し標準化いたしました。

Q 今後の経営環境についてどのようにお考えですか。

A わが国の経済についていえば、製造業を中心に輸出に依存した産業構造になっており、景気は世界経済の動向に左右されるため、常に素材価格や賃金、雇用面での不安定感がつきまとい、長期的に持続的な経済成長を果たすことは難しくなってきたと考えておかなければなりません。従って当面の経営環境も先行き厳しいものがあると考えています。

Q 業界の今後の動向と、  
貴社の成長戦略についてお聞かせ下さい。

A これからの住宅市場を展望したときには、少子高齢化、超長期住宅の普及などによって市場構造が変化し、新築市場は基本的に先細りし、リフォームやエコ化などのメンテナンス分野が大きく台頭してくると思います。ここに我々の安全や快適環境作りに関するノウハウが生きてくる余地がある、と考えております。

こうした意味で我々の成長戦略は、常に製品やサービスの品質改善に努め、新しいビジネスモデルや工法を提供し続けること、つまり「新しい足場文化を創造する会社になること」であり、これが当社の社会的使命だと考えております。

具体的な当面の施策としては、業界に先んじて「手すり先

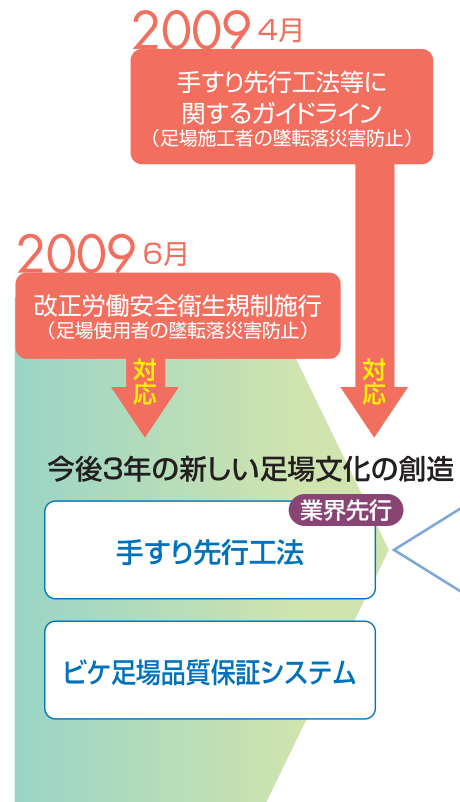
代表取締役社長  
三浦 基和



Top Interview

行工法」の普及を推進する、つまり「ビケ足場手すり先行工法」や住宅用足場の新工法「ビケ足場BX工法」の普及、工事の受注・施工・提供・撤去までの全プロセスを高い品質でプロデュースする「ビケ足場品質保証システム」と、そのコアとなる「社内検定制度」の確立を行ってまいります。

新しい足場文化の創造



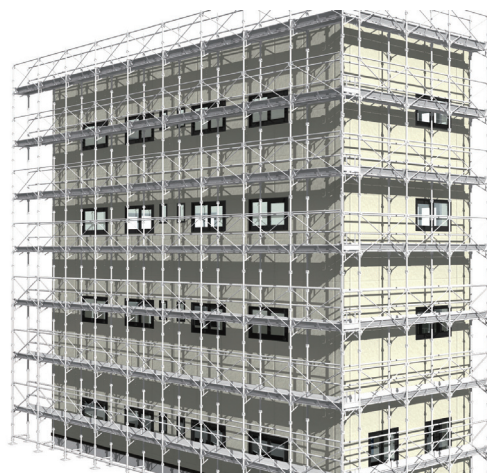
BX手すりを用いた2つの新工法で業界をリード

従来工法の問題点を解消

中層物件向けには  
ビケ足場手すり先行工法

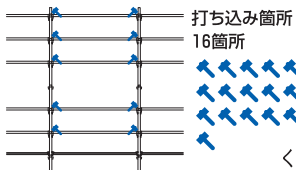
新開発商品のBX手すり、EXボードを使った新しいシステムを中層物件で展開。厚生労働省が推進するより安全な措置をクリアした「ビケ足場手すり先行工法」を普及・推進。  
住宅用足場から中層物件、公共工事へと新たな市場開拓の推進力がアップ!

住宅用足場から新しい市場創造へ躍進します!



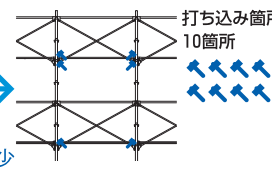
危険作業の排除

作業床上から  
上層の手すりを設置



騒音の軽減

騒音の元である  
くさび打ち込み箇所が37%減少  
※1スパンあたり



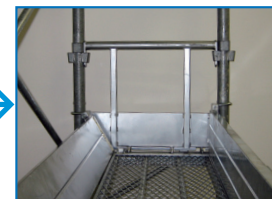
物損・汚損の解消

屋根上にあがらず、瓦などの  
物損汚損を解消



物の落下防止

EXボードを用い足場からの  
物の落下を防止



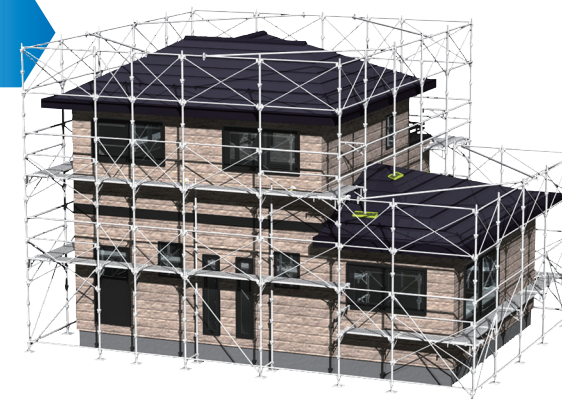
住宅向けには  
ビケ足場BX工法

住宅現場における安全・安心・感動をより一層感じて頂ける新しい工法「ビケ足場BX工法」を開発。

お客様の潜在的な悩みを解消。

- ①屋根上のトラブル防止
- ②リフォーム市場の拡大に伴い、お施主様や近隣の方々への騒音軽減
- ③危険作業を排除した、見ていて安心の作業

新工法を武器に地域NO.1を勝ち取ります!



## 四半期財務諸表

### 四半期貸借対照表

(単位:千円)

科目	当第2四半期末 (平成21年10月20日現在)	前期末 (平成21年4月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,542,863	3,828,437
固定資産	2,746,056	2,889,821
資産合計	<b>7,288,919</b>	<b>6,718,258</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,336,060	1,196,945
固定負債	1,066,566	491,698
負債合計	<b>2,402,626</b>	<b>1,688,643</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	4,863,371	5,024,503
評価・換算差額等	22,921	5,111
純資産合計	<b>4,886,293</b>	<b>5,029,615</b>
負債純資産合計	<b>7,288,919</b>	<b>6,718,258</b>

### 四半期損益計算書

(単位:千円)

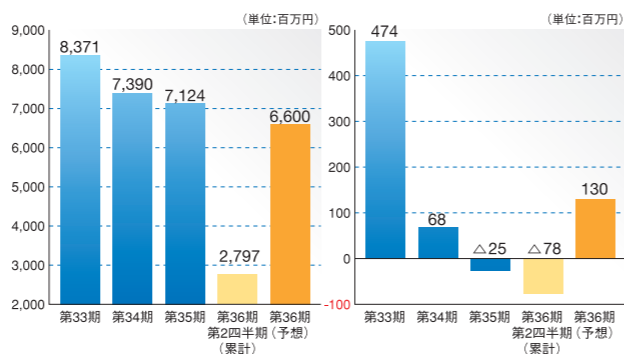
科目	当第2四半期(累計) 平成21年4月21日から 平成21年10月20日まで	前第2四半期(累計) 平成20年4月21日から 平成20年10月20日まで
売上高	2,797,670	3,969,762
営業利益又は営業損失(△)	△78,066	112,330
営業外収益合計	18,045	18,797
経常利益又は経常損失(△)	△99,899	122,500
特別利益合計	1,387	5,464
特別損失合計	17,969	267,173
四半期純損失(△)	△113,616	△207,363

### 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当第2四半期(累計) 平成21年4月21日から 平成21年10月20日まで	前第2四半期(累計) 平成20年4月21日から 平成20年10月20日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△379,367	273,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,520	△12,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	945,588	△106,865
現金及び現金同等物の増減額	535,701	153,929
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,887,037	1,351,804

### 売上高



### 当冊子の表記につきまして

「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

本報告書は四半期決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

※詳しくは四半期報告書をご覧ください。

## 会社情報／株式情報

### 会社概要

(2009年10月20日現在)

商号：株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.  
 設立：昭和50(1975)年4月1日  
 本社：大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー3階  
 資本金：566,760,000円  
 従業員数：435名

### 役員構成

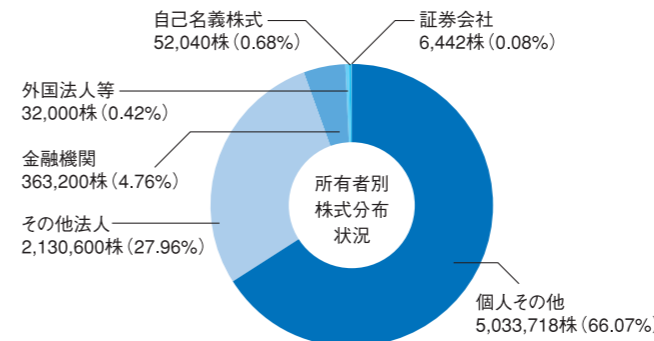
(2009年10月20日現在)

代表取締役社長：三浦 基和  
 取締役副社長：金山 修二  
 常務取締役：上村 信太郎  
 取締役：藤田 武敏  
 監査役(常勤)：森 義明  
 監査役：妻 薫  
 監査役：石 光仁

### 株式情報

(2009年10月20日現在)

発行可能株式総数：26,000,000株  
 発行済株式総数：7,618,000株(自己株式を含む)  
 株主数：847名



### 事業所所在地

(2009年10月20日現在)



### 大株主の状況

(2009年10月20日現在)

所有者	株数	保有比率
三浦 基和	1,248,000	16.49%
エスアールジータカミヤ株式会社	1,061,000	14.02%
ダイサン取引先持株会	479,000	6.33%
有限会社和顔	424,000	5.60%
大原 春子	343,200	4.54%
ダイサン従業員持株会	320,060	4.23%
金沢 昭枝	275,200	3.63%
三浦 民子	271,000	3.58%
大阪中小企業投資育成株式会社	200,000	2.64%
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000	2.38%

(注) 持株比率は自己株式(52,040株)を控除して計算しております。

## 株主メモ

---

事業年度 毎年4月21日から翌年4月20日まで

---

定時株主総会 毎年7月

---

基準日 定時株主総会・期末配当…毎年4月20日  
中間配当……………毎年10月20日

---

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

---

同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号  
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

---

郵便物の送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全  
国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全  
国各支店で行っております。

---

### ●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### ●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。